株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　http://www.nagawa.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

ご案内

1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。

2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ARで動き出す。NAGAWAのカタログで未来の体験を。

専用アプリを使ってスマートフォンをカタログの指定されたエリアにかざすと、商品のイメージ映像をご覧いただけます。

1 専用無料アプリ（ナガワAR）をダウンロード

「Google Play™」または「App store™」から「ナガワAR」を検索。スマートフォンに「ナガワAR」無料アプリをダウンロードしアプリを起動。（起動するとカメラモードになります。）

2 スマートフォンをかざして動画を見る

カタログ内の指定エリアにスマートフォンをかざすと、映像が始まります。

このマークの画像でお試しください！

株式会社ナガワ

〒330-0854　埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17　シーノ大宮サウスウィング16F
Tel 048-648-6111（代表）　Fax 048-648-6123　http://www.nagawa.co.jp/

NAGAWA

JASDAQ
証券コード：9663

Annual Report 2013

2013年　年次報告書

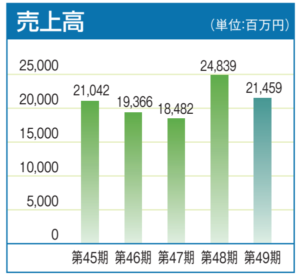
第49期（2012年4月1日～2013年3月31日）

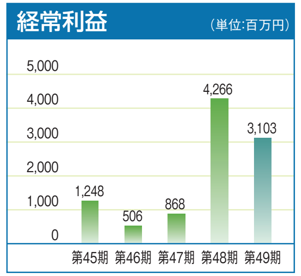
INDEX

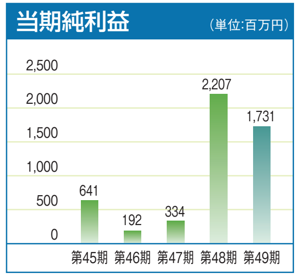
財務ハイライト
株主の皆様へ
NAGAWA'S PRODUCTS
ABOUT NAGAWA
事業別の概況
連結財務諸表
トピックス
会社概要
株式の状況

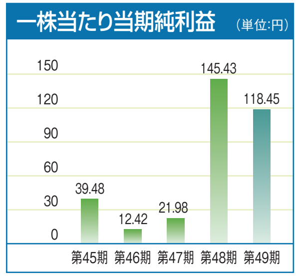
■ 財務ハイライト（連結） Financial Highlights

■売上高・損益



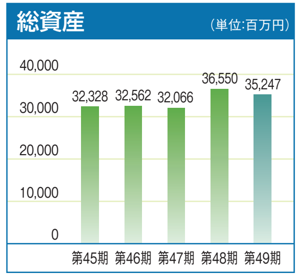


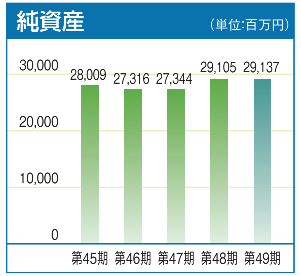


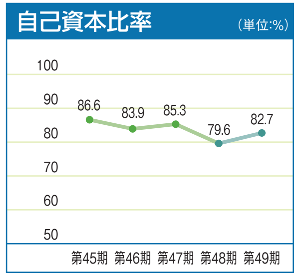


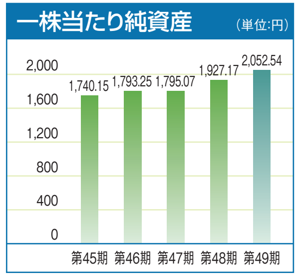
		第45期（09年3月期）	第46期（10年3月期）	第47期（11年3月期）	第48期（12年3月期）	第49期（13年3月期）
売上高	(百万円)	21,042	19,366	18,482	24,839	21,459
経常利益	(百万円)	1,248	506	868	4,266	3,103
当期純利益	(百万円)	641	192	334	2,207	1,731
一株当たり当期純利益	(円)	39.48	12.42	21.98	145.43	118.45

■バランスシート









		第45期（09年3月期）	第46期（10年3月期）	第47期（11年3月期）	第48期（12年3月期）	第49期（13年3月期）
総資産	(百万円)	32,328	32,562	32,066	36,550	35,247
純資産	(百万円)	28,009	27,316	27,344	29,105	29,137
自己資本比率	(%)	86.6	83.9	85.3	79.6	82.7
一株当たり純資産	(円)	1,740.15	1,793.25	1,795.07	1,927.17	2,052.54

■ 株主の皆様へ To Our Shareholders

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが表れてきました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、復興関連需要などを背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資や民間設備投資にも回復の兆しが見えてまいりました。一方、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部にも波及し、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては同業他社が震災地域に経営資源を集中投入するなか、全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼動がほぼ全国で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。しかしながら、昨年受注した応急仮設住宅の工事売上高を埋めるまでにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は214億5千9百万円（前年同期比13.6％減）、営業利益は29億7千8百万円（前年同期比28.2％減）、経常利益は31億3百万円（前年同期比27.2％減）、当期純利益は17億3千1百万円（前年同期比21.6％減）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長

高橋 修

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で製作。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ。」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。
また、大型物件のご要望にお応えするため、目的や用途に応じたオーダーメイド感覚のシステム建築やプレハブ建築（モジュール建築）も取り扱っております。

システム建築

ARで
動きます!

ユニットハウス

NEXT

ANET

規格ユニットハウス

プレハブハウス（モジュール建築）

NPG

NP

STORAGE

建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。

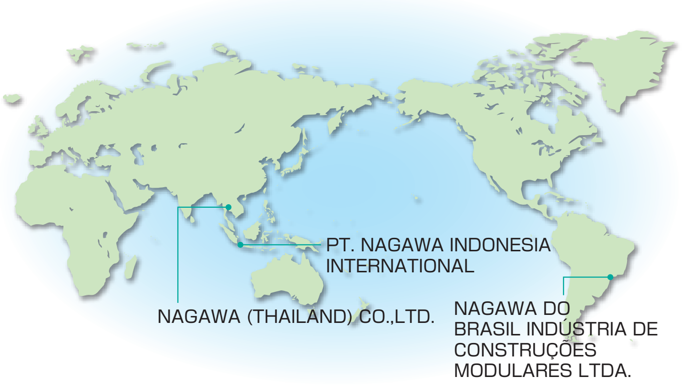
ナガワの総合力

総合提案力

事務所・大型店舗・大型物流倉庫から危険物保管庫、喫煙所まで、お客様の建物に関する全てのご要望にお応えいたします。
また、実際にナガワの製品を見て触れて、体感できる「スマイルステーション」（常設展示場）やショッピングサイト「スーパーハウス.jp」を展開しています。

ネットワーク

全国各地に60ヶ所以上の展示場を展開しています。また、目覚ましい成長を続けている海外マーケットに向けて海外事業を推進しています。
2010年にブラジルに、2012年にはインドネシア、タイに現地法人を設立いたしました。



社会貢献活動

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。東日本大震災においても宮城県・栃木県の各市町村の方々へ応急仮設住宅を提供しています。

応急仮設住宅（宮城県）

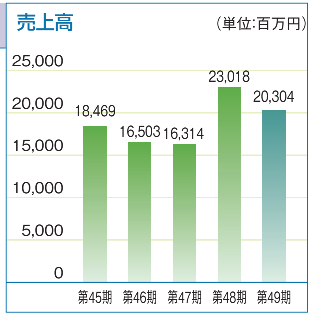
追い炊き工事

環境貢献活動

3R（Reduce・Reuse・Recycle）の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。
ナガワのレンタルシステムでは、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。

■ 事業別の概況

■ユニットハウス事業



ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築に加え、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築をさらに強化し、大規模建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制を確立してまいりました。

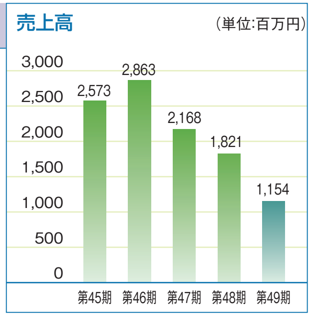
また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方、海外戦略の一環として、ブラジルに続いて平成24年6月にインドネシアに「PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」、平成24年10月にタイに「NAGAWA（THAILAND）CO.,LTD.」を設立し、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業を開始いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼動棟数の増加や単価の下げ止まりにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、昨年度から本格的に取り組んでいる工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の受注が増加し、売上高に貢献いたしました。しかしながら、全国的なレンタル稼動の好調により、中古販売用ハウスの確保が困難となり、中古販売が目標を大幅に下回ったほか、前期計上した応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は203億4百万円（前年同期比11.8％減）となりました。また、営業利益はレンタル稼動率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果があったものの、売上高の減少に加え、粗利益率の高い中古販売の減少により、33億円（前年同期比19.9％減）となりました。

■建設機械レンタル事業



※第45期から第46期までの建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

また、平成24年10月には建設機械整備の内製化と外販拡大を図る一環として、カーコンビニ倶楽部株式会社とフランチャイズ契約を締結し、カーコンビニ倶楽部伊達インター店（北海道伊達市）をオープンいたしました。

しかしながら、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことや前期に前倒し計上した大口の中古建機販売が一巡したことに加え、新規事業の準備費用の増加もあり売上高、営業利益とも大幅に前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は11億5千4百万円（前年同期比36.6％減）、営業損失は5千万円（前年同期の営業利益は2億4千5百万円）となりました。

■会社が対処すべき課題・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M＆Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてプレハブ建築（モジュール建築）・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、物流網の見直しや工程管理のIT化により経費の圧縮を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高235億円、連結営業利益34億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

●次期の見込み（連結）

売上高	235億円
営業利益	34億円
経常利益	35億円
当期純利益	18億円

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第49期 2013.3.31現在	第48期 2012.3.31現在
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	6,121	8,060
受取手形及び売掛金	6,941	6,583
商品及び製品	1,383	1,051
仕掛品	67	34
原材料及び貯蔵品	254	250
繰延税金資産	152	217
信託受益権	833	835
関係会社短期貸付金	78	100
その他	246	242
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	16,067	17,364
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	28,926	27,522
減価償却累計額	△18,843	△17,575
貸与資産（純額）	10,083	9,946
建物及び構築物	4,920	4,906
減価償却累計額	△3,461	△3,373
建物及び構築物（純額）	1,458	1,532
土地	6,499	6,600
建設仮勘定	0	29
その他	1,147	1,108
減価償却累計額	△986	△1,001
その他（純額）	160	107
有形固定資産合計	18,202	18,215
無形固定資産	99	100
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	246	258
敷金及び保証金	372	361
繰延税金資産	107	141
その他	55	24
貸倒引当金	△5	△16
投資その他の資産合計	876	869
固定資産合計	19,179	19,186
資産合計	35,247	36,550

科　目	第49期 2013.3.31現在	第48期 2012.3.31現在
（負債の部）		
流動負債		
買掛金	1,588	1,890
未払金	102	97
ファクタリング未払金	1,750	1,718
未払法人税等	893	1,820
賞与引当金	199	219
役員賞与引当金	66	80
資産除去債務	1	2
その他	1,290	1,346
流動負債合計	5,893	7,175
固定負債		
退職給付引当金	0	17
長期未払金	52	70
負ののれん	15	37
資産除去債務	68	67
その他	79	77
固定負債合計	217	269
負債合計	6,110	7,445
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	23,782	22,498
自己株式	△2,110	△841
株主資本合計	29,114	29,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	6
為替換算調整勘定	△3	－
その他の包括利益累計額合計	22	6
少数株主持分	0	－
純資産合計	29,137	29,105
負債純資産合計	35,247	36,550

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	第49期 2012.4.1～2013.3.31	第48期 2011.4.1～2012.3.31
売上高	21,459	24,839
売上原価	12,262	14,471
売上総利益	9,196	10,368
販売費及び一般管理費	6,218	6,217
営業利益	2,978	4,150
営業外収益	137	117
営業外費用	11	1
経常利益	3,103	4,266
特別利益	58	20
特別損失	51	127
税金等調整前当期純利益	3,110	4,159
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,975
法人税等調整額	88	△24
少数株主損益調整前当期純利益	1,731	2,207
少数株主損失	0	－
当期純利益	1,731	2,207

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	第49期 2012.4.1～2013.3.31	第48期 2011.4.1～2012.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	－
現金及び現金同等物の増減額	△1,913	3,357
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	4,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75	－
現金及び現金同等物の期末残高	6,121	7,960

■ 連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	第49期 2012.4.1～2013.3.31
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,855
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,855
資本剰余金	
当期首残高	4,586
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,586
利益剰余金	
当期首残高	22,498
当期変動額	
剰余金の配当	△377
当期純利益	1,731
連結範囲の変動	△68
当期変動額合計	1,284
当期末残高	23,782
自己株式	
当期首残高	△841
当期変動額	
自己株式の取得	△1,268
当期変動額合計	△1,268
当期末残高	△2,110
株主資本合計	
当期首残高	29,098
当期変動額	
剰余金の配当	△377
当期純利益	1,731
連結範囲の変動	△68
自己株式の取得	△1,268
当期変動額合計	16
当期末残高	29,114

科　目	第49期 2012.4.1～2013.3.31
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	25
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3
当期変動額合計	△3
当期末残高	△3
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15
当期変動額合計	15
当期末残高	22
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
純資産合計	
当期首残高	29,105
当期変動額	
剰余金の配当	△377
当期純利益	1,731
連結範囲の変動	△68
自己株式の取得	△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15
当期変動額合計	31
当期末残高	29,137

■ トピックス Topics

充実のトータルサービス

太陽光発電①

太陽光パネルは、レンタルできる。

必要なときに必要な数だけ導入できる太陽光パネルのレンタルサービス。
短期間で設置できるので、災害時の非常用電源や短期間のイベントはもちろん、試験運用や節電対策にも最適です。工場や倉庫、学校や病院、店舗といった大型の建物だけでなく、小さなユニットハウスにも設置できます。

《太陽光パネル レンタルのメリット》

1. 初期投資が少なく経済的。資産計上は不要です。
2. 設置工事も簡単なので、短期間で導入できます。
3. 災害時における非常用電源として活用できます。
4. お客様自身での保守・メンテナンスは不要です。

LED（発光ダイオード）②

電気代を約40%削減し、40,000時間以上も電球の交換が不要なLED電球。
雑音対策やチラツキ防止対策も施され、快適な照明をご提供します。

従来 蛍光灯（寿命:8,000h）

電気代9,000(千)円+ランプ代2,200(千)円=11,200(千)円

直管型LEDランプ（寿命:40,000h）

電気代5,500(千)円　5,700(千)円コスト削減

遮熱シート③

夏の強い陽射しを遮り、快適な室内空間を実現。

屋根に遮熱シートを設置し、夏の強い陽射しを大幅にカット。
屋根表面温度は最大 15℃、室内温度は最大 3℃低下します。

スチールベース④

常識を変える画期的な仮設ハウス用スチール基礎。

高コストになりがちな基礎工事を安価に抑えるスチール基礎「スチールベース」。
十分な耐震性と低コストの実現で、数多くの実績をいただいています。

《スチールベース導入のメリット》

1. コンプライアンス
2. エコロジー
3. ローコスト
4. 簡単・スピーディ

外部階段ユニット④

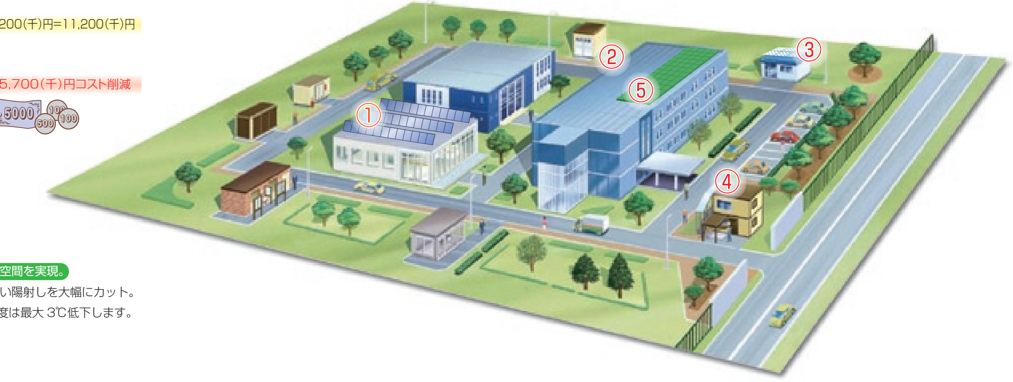
徹底した品質管理のもとで生産された部材を使用。

現場で組み立てるだけで完成する乾式工法を採用。
建物の外観はもちろん、周囲の環境にも馴染むシンプルなデザインです。

屋上緑化⑤

屋上に植物を植え、建物の断熱性や景観を向上。

建物の屋上を緑化することで断熱性を向上。省エネ効果を高めるとともに、ヒートアイランド現象の緩和、建物の保護、癒しなどの効果があります。



■会社概要

商号	株式会社　ナガワ
創立	1966年7月21日（昭和41年）
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウィング16F
（登記上本店）	北海道伊達市長和町467-2
従業員数	389名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸（商品名：スーパーハウス） 2.プレハブ建築（モジュール建築）の設計・施工、システム建築の設計・施工 3.建設機械器具の賃貸・販売 4.建設資材物販売・リフォーム・土木・設備工事

■役員（2013年6月18日現在）

代表取締役社長	髙橋　修
専務取締役	稲井　正
専務取締役	矢野範行
常務取締役	井上俊範
常務取締役	菅井賢志
常務取締役	髙橋　学
取締役	大熊信好
取締役	久納正義
取締役	釣谷賢逸
取締役	鈴木順博
常勤監査役	多田俊雄
非常勤監査役	鳥海隆雄
非常勤監査役	本橋信隆

■グループ会社（2013年4月1日現在）

株式会社 建販

商号	株式会社 建販
創立	1994年1月26日（平成6年）
資本金	120百万円
本社所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウィング16F
主な事業内容	自動車整備及び鈑金

ブラジル連邦共和国（現地法人）

商号	NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.
設立年月	2010年9月
本社所在地	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州ヴァルジェン市
資本金	2,910,482.89BRL
出資割合	（株式会社ナガワ100%）
主な事業内容	ユニットハウス・プレハブ建築（モジュール建築）の生産・販売及び同原材料の輸出入

シーノ大宮サウスウィング

■株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数	16,357,214株 （自己株式2,161,607株を含む）
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,305名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,176	15.33
髙橋修	2,008	14.14
髙橋学	1,000	7.04
有限会社エヌ・テー商会	890	6.26
有限会社ダイユウ商会	751	5.29
菅井賢志	741	5.21
株式会社北洋銀行	704	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.29
髙橋悦雄	489	3.44
髙橋和雄	482	3.39

（注）1. 持株比率は自己株式（2,161,607株）を控除して計算しております。
2. 当社は、2,161,607株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ホームページのご案内
http://www.nagawa.co.jp/

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp
http://www.nagawa.co.jp/